

ゴットフリート・ハーバラーの国際経済の理論と政策

鉢野正樹*

Gottfried Haberlers Theorie und Politik der internationalen Wirtschaft

Masaki Hachino *

Received October 30, 1998

Zusammenfassung

- § 1. Gottfried Habeler hat eine intime Verbindung mit dem Jahrbuch „ORDO“, das sich zu Freiheit und Ordnung bekenne. Das ist der Grund, warum ich seine Theorie der internationalen Ökonomie als Thema wähle.
- § 2. Er hat eine klare Behauptung in Bezug auf die Politik der internationalen Ökonomie. Erstens stützt er den Freihandel. Zweitens empfiehlt er den flexibelen Wechselkurs. Drittens steht er für die internationale Arbeitsteilung.
- § 3. Er legt zum Grunde des Freihandels die den Preis aufsteigenden und verzerrenden Effekte des Zolls. Er empfiehlt den flexibelen Wechselkurs, weil dieser durch das Auf und Ab des Wechels die Zahlungsbilanz ausgleichen könnte. Seine Politik der internationalen Arbeitsteilung begründet sich in der Lehre der komparativen Kosten, die zu David Ricardo zurückkehrt.

一. ハーバラーと年報誌『オルドー』

(一) ハーバラーの学問と思想の立場

ドイツで1948年に創刊された年報誌『オルドー』(ORDO)は、自由を共通の理念とする。しかし自由は無条件で守られるものではなく秩序を必要とするので、自由とともに秩序を重視する。

『オルドー』はその第32巻(1981年)で、ハーバラーの満八十歳を記念して特集号を出した。『オルドー』とハーバラーとの関係は、ハーバラーが自己の経済学の価値前提を自由におくと明言せず、むしろ生産と分配の両者を合せた厚生(Welfare)におくとおいているので価値観の点でははっきりしない。⁽¹⁾しかし、ハーバラーが秩序をもって自由を守る『オルドー』の立場に共鳴していることは、同誌に「国際通貨秩序」(1965年)⁽²⁾、「国際通貨システムをめぐる最近の議論についての所感」(1966年)⁽³⁾、「スタグフレーション——その原因と対応についての分析」(1976年)⁽⁴⁾の三つの論文を寄稿していることから明らかである。

* 外国語学部
Faculty of Foreign Languages

ハーバラーは、自己の究極価値を学問の次元でこそ自由であると明言していないが、思想の次元ではこれを堅持していることは『オールド』とのつながりから察せられる。しかし、ハーバラーは生産や分配など自明の経済的価値を前提にそれ以上の究極価値は論じていないので、この立場を尊重しハーバラーの経済学を国際経済の理論と政策に則して論じる。

(二) 新古典学派の立場と貨幣を重視する立場

ハーバラーは三十歳代前半の『国際貿易論』(1933年)⁽⁵⁾と、後半の『好況及び不況の理論』(1937年)⁽⁶⁾の出版によって、国際貿易論と景気循環論との二つの研究分野で今日もなお高く評価されている業績をあげた。⁽⁷⁾ハーバラーの立場は、新古典学派であって自ら以下のように言っている。

「私の考えでは、経済学は一つだけで、広い意味で新古典学派経済学が存在するのみでそれが国際経済政策の理論を含むのである」⁽⁸⁾

しかし、新古典学派に立つこととならんで、ハーバラーの国際貿易論と景気循環論にとって重要なことは貨幣を重視する立場である。この立場は、ハーバラーが国際貿易論では為替相場を、景気循環論では貨幣供給を重視していることから明らかである。なぜなら、為替相場は貨幣の交換比率の問題であるし、貨幣供給はその膨張と収縮とによって景気変動の原因をなすからである。この点についてハーバラーは以下のように言っている。

「しかし私の意見では、全部ではないまでも、ほとんどの主要な好景気と沈滞は貨幣の管理の失敗に原因を突き止めることができるか、あるいは貨幣的要因によって著しく加重されてきたということは疑いをいれえないのである」⁽⁹⁾

ハーバラーは国際貿易論でも景気循環論でも、常に実物タームだけではなく貨幣タームを重視している。特に貨幣タームを重視していることは、現代の高度に発達した信用経済の理解にとっては欠かせない視点である。

アジア各地で発生した1997年以降の通貨危機も、日本で生じた1991年以降のバブルの崩壊も、貨幣管理の失敗が原因であった。貨幣規律をいかに守るかが問われるときに、貨幣を重視するハーバラーの国際貿易論と景気循環論は古びることなく、かえって新たに見直される価値をもつ。

(三) ハーバラーの国際経済政策における三つの立場

ハーバラーの国際経済政策の立場は明快であって、それは以下の三つにまとめられる。

- ①自由貿易を支持する立場。
 - ②変動相場制を支持する立場。
 - ③国際分業を支持する立場。
- ①自由貿易を支持し、関税や為替管理や数量制限を原則として廃止し、保護貿易ではなく自由貿易がのぞましいとの立場をとる。
 - ②変動相場制を支持し、国際収支の均衡は為替相場を固定せず変動させる方が、したがって固定相場制より変動相場制がのぞましいとの立場をとる。
 - ③国際分業を支持し、比較生産費説を支持して産業の国際的特化、立地の国際的配置がのぞましいとの立場をとる。

以下で、これらの政策がハーバラーの国際経済の理論とどのように関連するかを明らかにする。

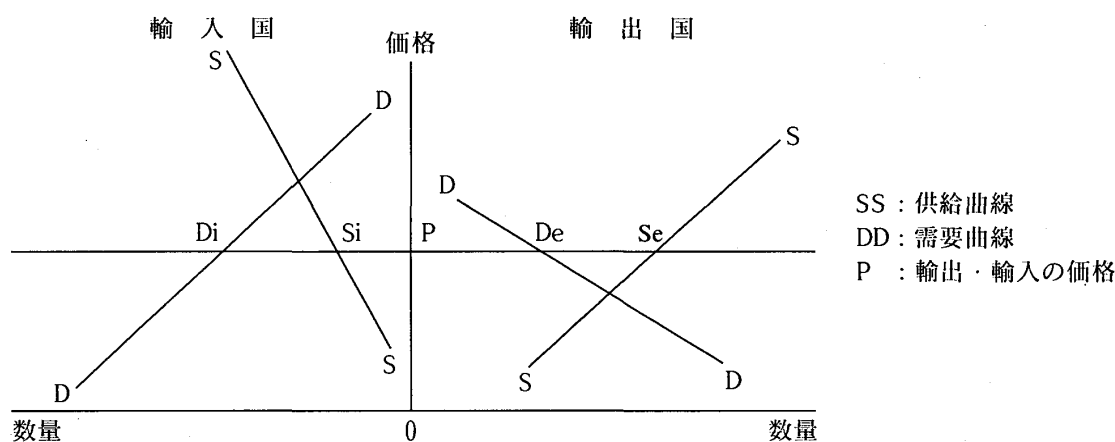
二. 関税理論と関税批判

(一) 関税理論

ハーバラーは関税をつよく否定する。ハーバラーは後にも述べるように比較生産費説を支持する立場から、生産は国の内外を問わず生産費の最も安い場所に立地するのが経済的利益を大きくするとの意見をもつ。関税は通常国内の生産者を守るため、生産が生産費の安い場所に立地することを妨げる。したがって、ハーバラーのように生産費を基準にして産業の配置、あるいは生産の立地を定める立場からすると、生産費の安い場所への立地を歪める関税はのぞましくない。ハーバラーはそれを次のように言う。

「関税は国内生産の非合理的推移を行わせるだけで生産増加には寄与しない」⁽¹⁰⁾

以上の命題の証明を、ハーバラーは二国間で一つの商品が貿易される部分均衡のモデルで行う。一つの商品が二国間で貿易される時、商品に差別化がなく同一商品であれば商品は価格の安い国から輸出され高い国に輸入される。二国間で貿易がなければ二国の同一商品には価格の開きがある。しかし貿易とともに輸入国では供給が増えて価格は下がり、逆に輸出国では供給が減って価格は上がる。二国間での輸送費を無視すれば、同一の商品は価格差を失って同じ価格になる。貿易によって新しく定まる均衡価格は、二国を合わせた総供給と総需要とを等しくする。供給と需要とが等しいときに均衡価格になることは、一般の均衡価格と同じである。このモデルは、一般に次のような図表で示される。



(出典 『国際貿易論』 284頁)

図 1

図 1 において、 P が均衡価格になりこの価格で商品の輸出と輸入が行われる。図 1 の需要曲線 (DD) と供給曲線 (SS) はそれぞれ右下がり需要曲線、右上がり供給曲線によって輸出国と輸入国とでは対称的になっているので注意が必要である。価格が P であるとき、輸出国の供給量は $P S_e$ で輸入国の供給量は $P S_i$ である。二国の総供給量は $S_i S_e$ となる。需要量は、輸出国では $P D_e$ 、輸入国では $P D_i$ となる。総需要は $D_i D_e$ となる。定義によって二国の総供給 ($S_i S_e$) と総需要 ($D_i D_e$) は等しいので、図 1 で明らかなように、 $S_i S_e$ と $D_i D_e$ から同じ線分 $S_i D_e$ を差し引いた $D_i S_i$ (輸入国の輸入量) と $D_e S_e$ (輸出国の輸出量) とは等しくなる。

このモデルによると、輸入国では輸入の結果商品の価格が下がるので需要は増えるが、国内生産による供給は減り国内生産は縮小する。輸入国の経済的利益を損なわせるように思える。しかし、このモデルでは二国それぞれが比較優位の産業をもち、国際分業をしていることを前提にしている。このため生産縮小にむかう生産は比較劣位の産業であるので、貿易によって輸入国の経済的利益は損なわれない。

ハーバラーも認めているように、このモデルは部分均衡の理論なので、他の商品の価格を同時に説明できない。ただし、こういう欠点はあるがこのモデルを輸入国に焦点をおいて見ると、貿易からえられる経済的利益はよくわかる。それだけでなく、関税は主として輸入国が国内の産業保護を目的として設けるケースが多いので、ハーバラーのいう関税の負の効果がよくわかる。なぜなら、このモデルは自由貿易のもたらす経済的利益が輸入国で商品の価格が安くなること、そして需要量も増え消費者には有利であることをわからせてくれるからである。逆に、輸出国では商品の価格が高くなり供給量が増えるので、輸入国とは対照的に、生産者にとって利益になる。確かに、これだけでは自由貿易が二国にとって本当に利益となるかどうかは曖昧である。

しかし比較生産費説は、それぞれの国が比較優位の産業をもつことがすべての国にとって利益になるという理論なので、一つの商品では上のモデルのように消費者が有利で生産者が不利な輸入国も、他の商品では輸出国となって生産者が有利で消費者が不利となるので一国を総合すると経済的利益は失われない。それだけでなく、貿易の結果、たがいにより安い価格で商品を購入するので、自由貿易は二国にとって等しくのぞましいことになる。

次に関税が課せられることによって、自由貿易で生じた経済的利益がどのように損なわれるかを見ることにしよう。関税によって自由貿易は保護貿易へと転換する。それによって両国の価格に二つのことが生じてくる。まず、輸入国では関税の結果、輸入される商品の価格が上がる。輸出国では逆に、輸入国からの需要が減るので価格が下がる。関税によって生じる価格の変化は図2によって示される。

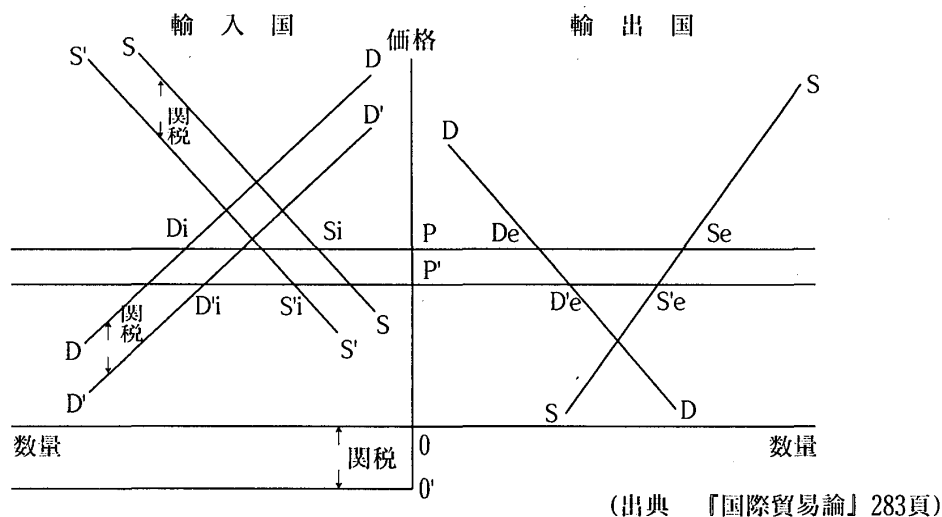


図2

図2は、上に述べた輸出国での価格の下落と、輸入国での価格の上昇を同時に示すように工夫されている。輸出国に生じる価格の下落 ($P \rightarrow P'$) は、輸入国での関税に等しいだけの需

要曲線 (DD) の右下へのシフト ($D' D'$) と、供給曲線 (SS) の左下へのシフト ($S' S'$) によって説明される。両曲線がシフトする理由については、輸出国とは逆に輸入国では関税分だけ価格が上がるので供給は増え、需要が減ると説明できる。関税によって変化した均衡価格は P から P' へと移る。 P' という価格は輸出国から見た下落した価格である。輸入国では関税によって価格は上がるので、この事情を表現するために、図2では輸入国の価格の軸 (縦軸) を、関税だけ下げてある (O')。したがって、輸入国の新しい価格は OP' でなく、 $O' P'$ になる。自由貿易では図1で見たように同一商品は同一価格になる。しかし関税によって、輸出国ではこの同一価格に比べて輸出価格は下がり、輸入国ではこの同一価格に比べて輸入価格は上がる。このため、自由貿易のときにはなかった輸出国と輸入国との間に価格差が生じる。貿易のなかったときにあった両国の価格差が、関税によって再び生じるともいえる。関税は先の均衡価格から輸出国では下落し、輸入国では上昇した額によって生じた開きに等しくなる。しかし輸出価格と輸入価格とに差をもちながらも、輸出国の輸出量 ($D'e S'e$) と輸入国の輸入量 ($D'i S'i$) とは等しくなる。これによって P' は関税後の均衡価格になる。

関税によって貿易量の縮小することは図2によって明らかである。自由貿易から保護貿易へと移行する結果、二国の貿易量は減少する。輸出国では以前より供給量が減り、需要量は増えるが価格は下がる。輸入国では価格が上がり、以前より供給量は増えるが需要量は減る。関税が国際分業を後退させることは明らかで、輸入国の価格の上昇と、輸出国の生産の減少が、関税のもたらす経済的損失を一番はっきりと示している。ハーバラーが関税をつよく否定するのは、以上の理由による。

(二) 関税批判

① 育成関税の評価

国内で幼稚産業を育成するには、外国との競争に耐えられる品質、価格、数量が確保されるまで産業保護が必要である。この見解はアメリカではアレキサンダー・ハミルトン、ドイツではフリードリッヒ・リスト、イギリスではジョン・スチュアート・ミルによって述べられた。

ハーバラーはこのような育成関税には理解をもつ。以下の言葉がそれを示す。

「ミルが承認を与えて以来、育成論は多くの自由貿易論的国民経済学者によって原理的に認められている」⁽¹¹⁾

しかしハーバラーは、育成関税が真に後発国が先発国にキャッチ・アップするために効果的かどうかには疑問をもった。ハーバラーは次のように言っている。

「私的イニシアティブは有利な生産条件を自ずから発見するものであるから、育成関税の必要はないと言う主張は次の事実によって弁護されている。すなわち生産条件が優良であり、法的安全、安寧及び秩序などへの他の諸条件が与えられて居さえすれば、しばしば何等の関税保護なしに、従来全く存在しなかった様な地方に工業が起きると言う事実である。このことは大規模な国際的資本移動が行われる現代にとって特に妥当する」⁽¹²⁾

ハーバラーの以上の見解は、実に八十五歳で発表した論文「自由主義の開発政策と非自由主義の開発政策」まで一貫している。この論文の中でハーバラーは経済発展の不可欠の条件として上の引用文にもある外部経済 (よき教育、法律・治安、貨幣制度などの「インフラストラクチャー」の整備)⁽¹³⁾ が重要であることを認めた。しかしこのような外部経済は、政府の公共政

策によって改善されるもので育成関税によって促進される保証はない。さらに、このような外部経済（インフラストラクチャー）が整備された段階で、いかなる産業を発展させるかは政府が決め、育成関税によって保護すべきものではない。確かに、日本の官主導による産業政策は成功例の一つかもしれない。東南アジアの産業政策には、日本の先例にならうものがある。しかしハーバラーは、このような産業政策には批判的である。

「最良の政策は自由市場つまり資本主義としてその得意の仕事をなさしめること、すなわち新産業を開発せしめることである。外国企業による直接投資は奨励されるべきである。なぜなら彼らは技術的なノウハウや職業訓練を与えるからである」⁽¹⁴⁾

②失業救済の効果

自由貿易の理論が有効であるためには二つの条件が必要である。⁽¹⁵⁾ その条件とは、自由競争と外部経済の不存在である。これらの理想的条件がないと、自由貿易が有利だとは断言できない。そうすると、保護貿易が優勢となる。これにともない関税の必要性が肯定される。そこでまず、理想的条件の一つである自由競争が失われると自由貿易の利益が守れないことを説明する。

『国際貿易論』においてハーバラーは、関税と保護貿易を支持する理論の有力な一つを、自由貿易から一時遠ざかったケインズの理論によって説明した。⁽¹⁶⁾ ケインズは第一次大戦後のイギリスの金本位制への復帰と、このとき生じた国際収支の逆調（赤字）をきっかけに自由貿易から保護貿易へと立場を変えた。1925年イギリスは第一次大戦後に生じた物価騰貴を解消しないまま、戦前の金とポンドの交換比率（旧平価）で金本位制へ復帰した。イギリスが戦前の旧平価で金本位制にするには、例えばイギリスの物価を10%程度下げてポンドの価値を戦前並みに上げて、その後でドルとの関係でいえば1ポンド=4.8ドルの旧平価にもどすべきであった。しかし、国内の物価を下げないまま——あるいは下げられないまま——旧平価で金本位制に復帰した結果、イギリスはアメリカに比較してポンド高の為替相場となった。当然、イギリスの輸入は増え輸出は減って国際収支に赤字が生じた。

この事態に直面してケインズは、イギリス国内の物価を下げるのではなく、関税によって輸入を抑制し輸出を拡大することで国際収支を改善すべきであるとした。このケインズの提案は、失業救済が目的であったとハーバラーは解釈した。⁽¹⁷⁾ もし関税を設けなくて国際収支の赤字をなくそうとしても、労働市場が自由競争の条件を満たさず賃金が下方硬直的であると物価は容易に下がらない。企業は賃金が下がらないと、雇用を減らして賃金コストを下げざるをえない。この結果、失業は避けられない。したがって、イギリス国内の失業を防ごうとすれば物価抑制でなく、関税によって輸入を減らし奨励金によって輸出を増やすのがのぞましい。

さらに、当時のイギリスのように景気悪化で国内から資本が流出すると、これが一層景気を悪化させる。これによって物価は下落するが、他方自由競争の条件を満たさない労働市場では賃金が下がらないので、物価が下がっても実質賃金は上がる。企業は賃金コストを下げるため雇用を減らす。このため失業が避けられない。ケインズの関税理論は、労働市場で自由競争が機能せず賃金に伸縮性がないことを前提にしていた。このようなケインズの議論でもわかるように、自由貿易は自由競争を成立の条件としている。

しかし、ハーバラーのこの問題への解決案は、ケインズのように関税による失業救済ではな

く、割高に設定されたポンドの切り下げであった。その後の展開で明らかなように、この問題は1931年のイギリスの金本位制からの離脱とポンドの減価によってハーバラーの主張した方向で解決した。

ハーバラーは、関税によって輸入を減らしても、他方で輸出も減るならば国際収支の改善にならず、単に物価を上昇させるだけとの意見であった。関税によって輸入産業を温存するなら、輸出産業への資源移動が妨げられ輸入が減るだけでなく、輸出も減って国際収支の改善にも、国内生産の増加にも役立たないからである。

③外部経済の影響

外部経済の不存在も、自由貿易の利益が守られる条件である。なぜなら、外部経済があると自由貿易の理論が当てはまらないからである。このためハーバラーは理想的条件のもう一つに外部経済の不存在をあげた。外部経済は、いわゆるインフラストラクチャー（経済基盤）といえはわかりやすい。育成関税のところで触れたように、例えば、後発国で国民の教育水準が向上したり、交通、通信、情報の経済基盤の整備がされると、これら外部経済の効果が各産業や各企業の生産費を下げるように作用する。これは、生産規模の拡大によって生産費が下がる内部経済と同じである。外部経済が生産費に影響をおよぼすと、比較生産費を前提に成り立っている自由貿易の理論はあてはまらない。例えば、経済基盤が未発達な状態では確かに後発国の工業は農業に比べて比較劣位である。しかし、経済基盤が整備されると農業と工業との比較生産費に優劣の逆転が生じる。そうすると後発国は農業のみに特化するのが自国の利益になるとはいえなくなる。このような比較優位および劣位の逆転が予想される中長期の経済政策では、関税や保護貿易の妥当性が否定できない。

この問題についてのハーバラーの立場は、先にあげた育成関税と同じものである。ただし、外部経済についてハーバラーは『国際貿易論』を出版した1930年代では触れていない。ハーバラーが外部経済についての議論をはじめるのは、第二次大戦後の発展途上国の経済開発が問題になった1960年代以降のことである。

三. 為替理論と変動相場制

(一) 金本位制のすぐれた三つの機能

ハーバラーの為替理論は、『国際貿易論』を出版した1933年頃はグスタフ・カッセルを継承した「購買力平價説」(Purchasing Power Parity, P.P.P.)であった。その後、1960年代にはケインジアン国民所得の理論を用いる為替理論をとり入れるが、基本はP.P.P.を支持する立場であった。確かに、P.P.P.には金本位制のすぐれた三つの機能を維持する面がある。したがって、この理論は現実性には問題があっても理論としての真理性は失わない。⁽¹⁸⁾

金本位制のすぐれた機能というのは、①貨幣の交換比率を簡単に決めること、②為替相場を安定させること、③国際収支の均衡を容易に回復させることである。この点を概説し、その後でこの三つの機能が金本位制でなくともP.P.P.によって維持される理由を説明する。

国際取引は、交換、売買、取引の前に貨幣の交換比率があらかじめ決められていなくてはならない。金本位制が採用されていると、貨幣の交換比率は簡単に決る。例えば、0.1gの同質同

量の地金の取引価格が日本では100円アメリカでは1ドルとすれば、日本で100円で買った0.1gの金はアメリカでは1ドルで売れるので、これは100円をもって1ドルを買うのと同じことだから円とドルとの交換比率は1ドル=100円と簡単に決る。

金本位制がすぐれているのは、これだけではない。為替相場を安定させることもあげられる。理由は、1ドル=100円の為替相場で説明すれば、何かの理由で為替相場が一時的に1ドル=120円と円安となることがあったとしても、この円相場は長くは続かない。なぜなら、0.1gの金のアメリカへの輸送費が10円と仮定すると、日本の輸入業者は1ドルの輸入代金を日本で120円支払って1ドルの為替手形にしてアメリカに送ることはない。100円で0.1gの金を購入し、輸送費10円を支払って1ドルの支払いをする。このため1ドル=120円という為替相場は長続きせず、いわゆる金輸出点とよばれる0.1gの金代金100円と金輸送費の10円を足した110円までしか円安は進まない。逆に、為替相場が1ドル=80円と円高になれば、日本の輸出業者は100円の輸出に対してアメリカで1ドル以上(100/80=1.25ドル)を出して100円の為替手形を購入してもらわなくても、1ドルで0.1gの金を買いこれに輸送費10円(1ドル=100円のレートで0.1ドル)を支払ってアメリカから送ってもらえばよい。これを日本で円に換えれば0.1gについて100円の支払いを受けることができるからである。このため円相場は、説明の便宜上10円の金の輸送費は日本の輸出業者が払うとすると、1ドル=90円以上には円高にはならない。このため、円相場は金輸出点の110円と、金輸入点の90円をそれぞれ下限と上限としてこの範囲のなかで変動するにすぎない。金本位制では、為替相場が安定するというのはこのためである。

金本位制はさらに、国際収支の均衡を自動的に回復させる。このよく知られた「物価—正貨—流出入説」(Price—Specie—Flow Doctrine)⁽¹⁹⁾はヒューム、スミス、リカードによって完成された。ハーバラーはこの理論について次のように言っている。

「1752年ヒュームがその政治講要を著したときマーカントィリストの教義は最後の止めを刺された」⁽²⁰⁾

国際収支の自動的な均衡回復の過程は次のように説明される。何らかの理由によって、ある国の国際収支が逆調(赤字)となると、赤字となった負債を清算するために金貨が債権国へと支払われる。この結果、赤字国では金貨で支払われた額の貨幣供給が減少する。当然、物価は下落する。これに比べて、支払いを受けた債権国では金貨の受取によって貨幣供給は増加する。当然、物価は上昇する。この間、金本位制の下では先に述べたように為替相場は安定しているので、両国間の為替相場は変わらない。金貨の移動によって、両国に生じた変化は物価の下落と上昇である。貿易は物価の高くなった国での輸入を増やし、物価の安くなった国での輸出を増やす。この結果、国際収支が逆調(赤字)となった国の国際収支は、輸出の増加と輸入の減少によって均衡を回復する。金本位制は、国際収支の均衡回復にも素晴らしい機能を発揮する。

(二) 国際収支説と購買力平価説 (P.P.P.)

1930年代に金本位制はその歴史を閉じた。この後、円とドルとの交換比率は1ドル=100円とは簡単に決められなくなった。国際通貨制度は、もはや金を共通の基準として比較できなくなり、その結果平価を失った。

金による平価がなくなってから、貨幣の交換比率が何によって決るかについては二つの理論

が対立した。一つは国際収支説で、もう一つは購買力平価説であった。国際収支説は、外国で使用する支払手段（例えば、日本がアメリカで用いる為替手形）の価格を決める外国為替市場に着目する。そして貨幣の交換比率が、為替手形（外国為替）の需要と供給で決るとする。為替手形は日本の場合を例にすると、国際商品の輸出入が中心の経常取引では日本の輸出業者がこれを供給し輸入業者が需要する。国際取引は経常取引だけでなく資本取引もあるから、この場合にはアメリカに資本輸出する日本人が為替手形を需要し、資本輸入する日本人がこれを供給する。このため、為替手形の価格は外国への支払いによって騰貴し、外国からの受取によって下落する。これを円相場では円安あるいは円高という。

円を例にすると、国際収支説は国際収支表に基づいて円相場の騰落を分析する。円高の原因は、経常取引にあることも、資本取引にあることも、あるいはその両者にあることもある。円高は経常取引では、貿易収支か、サービス収支のいずれかあるいは双方で受取の超過があると生じてくる。円高は資本取引では、外国からの直接投資や証券投資などの資本輸入が資本輸出を超過するとき生じてくる。円安の理由は、この逆となる。国際収支説が困難に直面するのは、経常取引と資本取引とが、同じように支払いを増やし、あるいは受取を増やすのではなく、現今の日本のように経常収支は黒字、しかし資本収支は赤字というように両者の間に非対称性が生じるときである。このようなとき、円相場の騰落を国際収支説で説明しようとするとは経常取引と資本取引とがともに黒字、あるいはともに赤字でないので難しい。

同じ問題は購買力平価説（P.P.P.）においても免れない。例えば、インフレーションの結果ある国の国際収支が赤字になったとすると、赤字の清算のため外貨が支払われる。すると、その国の物価は下がり、輸出が増えて国際収支は改善される。ここまでは経常取引によって説明ができる。しかし、このような国際収支の均衡回復は、資本輸出による赤字が生じないことを前提とする。確かに、インフレーションの国では貨幣供給を減らして物価を下げるので、利子は上がり資本の輸入が増えて資本収支の赤字はない。しかし、現今の日米関係に見られるように、経常収支では対日赤字のアメリカが赤字を減らすために利子を下げドル安にして経常収支の赤字を減らそうとせず、逆に高い利子を設定すると、日本からアメリカへの資本の流出が止まらない。こうなると、経常収支で黒字の日本に、資本収支の黒字でなく赤字が生じる。このようにして生じる経常収支と資本収支との非対称性は、為替相場を不安定にする。為替相場が安定しないと貨幣の交換比率は一定しない。こういうケースがあると、P.P.P.は国際収支の自動的な均衡回復を説明できない。このためP.P.P.が有効であるためには、資本取引を為替相場の決定要因から——投機をはずすように——除外するか、物価と利子との間に、物価を下げると利子は上がり、逆に物価が上がると利子は下がるというように一定の関係を仮定しなければならない。

ハーバラーは1961年の論文「国際貿易理論のサーベイ」で、P.P.P.を次のように述べている。

「これは分析の正確な道具でないし、二三の商品を使つての通常の単純化された理論モデルの枠のなかでやっと当てはまるものでしかない。しかし他の要因とともに注意深く用いられれば、P.P.P.の計算は特に深刻なインフレーションの期間にはかなりの診断的価値をもつ」⁽²¹⁾

ハーバラーが「二三の商品を使つての通常の単純化されたモデル」というように、P.P.P.によって為替相場を説明しようとするれば、二国間で共通する二三の商品を限定しないと正確にはおこなえない。金はこの点申し分のない商品であった。しかし金平価が使えない以上、金に代

る国際商品を見つけるのは難しい。選ばれる二三の商品によっても、貨幣の交換比率は当然異なる。商品バスケットをどう作るかが難しい。

しかし一旦商品バスケットができてしまえば、例えば、その平均価格が日本の円で100円、アメリカのドルで1ドルならば、金平価と同様に1ドル=100円の貨幣の交換比率が決る。問題は二三の商品が選ばれるだけでは、二国間の貨幣購買力の比較が正確でないことである。それが正確であるためには、商品バスケットに選ばれる国際商品の平均価格と、卸売物価や、小売物価との間に相関性がなければならない。というのは、貨幣は対内価値と対外価値との両面をもっているため、例えば、国際商品は多く買える円が、消費者物価の水準が高く国内商品は多く買えないというように、国内の物価水準が貨幣の対外価値に直接反映されないと、対内価値では低い円が、対外価値では高いといった矛盾が生じる。これでは国内の物価水準の比較で二国間の貨幣の交換比率（為替相場）を決めるP.P.P.は成り立たない。

このため貨幣の交換比率は二国間の物価水準の比率に等しいというP.P.P.の命題⁽²²⁾が有意に成り立つためには、物価水準が正確に計算され比較できなくてはならない。しかし二国間で物価の上昇率は比較はできても、物価水準そのものを比較することは難しい。P.P.P.が単なるあるべき為替相場を試算するだけで終わるのはこのためである。

しかし、もし資本取引が二国の為替相場に影響しないことが仮定され——資本の輸出入が同額であるとか——、もし物価水準が二国で比較できるならば、貨幣の交換比率は二国の物価水準（同じことだが二国の貨幣購買力）によって決るという命題は、真理性だけでなく現実性をも獲得する。このときには、金平価の場合と同じく、購買力平価でも為替相場は簡単に決る。この場合にはP.P.P.は、貨幣の交換比率を決めるという機能を回復したことになる。

さらに為替相場の安定も、貨幣の交換比率が物価水準の比率で決りさえすれば、金本位制がなくても機能する。物価水準の比率さえ決れば貨幣の交換比率も定まるから、為替相場を安定させるには当事国が物価（同じことだが貨幣価値）を安定させさえすればよいからである。

物価を安定させる貨幣政策は、物価だけでなく利子をも安定させる。例えば1ドル=100円で均衡していた為替相場が、何らかの理由で日本が貨幣供給を急増させたため利子を下げ物価を上げたと仮定する。このとき物価が上がるので日本の輸入は増え輸出は減る。この経常取引での変化は、円相場を例えば1ドル=120円へと円安に向わせる。利子が下がることは、日本からの資本輸出が増え資本輸入が減るので、これも資本取引で経常取引と同じく円相場を1ドル=120円のように円安へと動かす。このように、日本の貨幣供給の増加が生じさせた円相場をもとの1ドル=100円の為替相場にもどすには、貨幣供給を抑制して物価を安定（利子をも安定）させる貨幣政策をとればよい。確かに、P.P.P.には金本位制のように金輸出点と金輸入点の幅の中で為替相場を安定させるような作用はないが、貨幣政策によって為替相場を一定に保つことはできる。これが可能なら、P.P.P.は金本位制のもう一つの機能をも回復することになる。

国際収支の均衡回復についてもP.P.P.による説明が可能である。これをハーバラーは1933年の著書『国際貿易論』では国際収支の順逆（黒字と赤字）によって生じる「価格勾配」(Preisgefälle)⁽²³⁾によって説明した。金本位制では国際収支が黒字になると金の流入によって物価が上がり、逆に赤字になると物価が下がる。同じことは、金の移動がなくても、金に代る対外支払いによっても生じる。金に代る資産（ドルや債権）の移動によっても黒字国では物価上昇、赤字国では物価下落が生じる。この結果、両国の間に物価水準に高低の差が生じる。国

際貿易によるこのような価格勾配は、同時に一旦生じた国際収支の不均衡をもとに戻す作用をもつ。なぜなら、価格勾配によって物価水準の低くなった赤字国では輸出が増え、逆に高くなった黒字国では輸入が増えて二国間の国際収支は均衡を回復するからである。

ハーバラーは1960年代に国際収支の均衡回復を価格勾配の理論によってでなく、国民所得の理論の説明に変更した。1960年代の論文「国際貿易理論のサーベイ」⁽²⁴⁾においてハーバラーは、二国の限界輸入性向によって国際収支が均衡を回復すると説明した。ここでいう限界輸入性向とは、限界消費性向と同じく国民所得の増分に占める輸入の増分の比率である。したがって限界輸入性向は国民所得の増減によって輸入の増減がどうなるかを示す。

今仮に、A国がB国に100億ドルの国際収支に赤字を出したとする。これによってA国の国民所得は100億ドルだけ赤字の清算のためにB国へと移される。A国の限界輸入性向 (m_A) を $1/3$ 、Bのそれ (m_B) を $2/3$ と仮定する。 $m_A + m_B = 1$ と仮定する。100億ドルの国民所得のA国での減少によってA国の輸入は100億ドル $\times 1/3 = 33.33$ 億ドル減る。逆にB国では100億ドルの国民所得の増加によって100億ドル $\times 2/3 = 66.66$ 億ドルの輸入が増える。この結果、B国の輸入はA国の輸出であるから、A国では66.66億ドルの輸出の増加と、33.33億ドルの輸入の減少とによって当初生じた100億ドルの国際収支の赤字は解消される。

このように国際収支の均衡がもとに戻るかどうかは、二国の限界輸入性向の大きさにかかっている。もし $m_A + m_B > 1$ であればA国の国際収支はもとにもどるだけでなく黒字を生じ、 $m_A + m_B < 1$ では国際収支の回復は達成できない。

ハーバラーは通常ケースを $m_A + m_B < 1$ と想定するので、輸入国Aでの輸入の減少、輸出国Bでの輸出の増加だけでは国際収支の均衡回復は難しいとみている。したがって、国際収支の均衡回復には先の価格勾配や、それでも不十分ならば為替相場の変更による補完が必要としている。

このように国際収支の均衡回復についてもP.P.P.単独では難しくても、国民所得の限界輸入性向を用いて金本位制がなくても可能であることが証明される。ハーバラーが価格勾配を限界輸入性向に代えた理由についても一言しておく。それは、価格勾配を用いるとP.P.P.に克服困難な物価水準の国際間の比較があるが、限界輸入性向では国民所得と輸入との限界での比率であるので国際間の比較が容易であるからである。

(三) 変動相場制

ハーバラーの国際通貨制度の立場は、金本位制でなく、金為替本位制（金・ドル本位制）を支持するものであった。ハーバラーは1966年に『オールドー』に掲載した「国際通貨制度に関する最近の議論についての諸感」の中で、主にフランスのジャック・リュエフなどの金本位制への復帰の提案を「ユートピア」(utopisch)⁽²⁵⁾であると言って斥けた。

金は貨幣としてどのような通貨より価値がある。しかし、その半面物価を過度に抑制する。それだけでなく、金本位制は為替相場を固定相場制にする。それ自体は、安定した国際取引にとってのぞましいが、国内の物価に伸縮性が失われると国際収支の均衡を妨げる。

金本位制で国際収支の均衡回復が容易なのは、国際収支の赤字国で金の流出による物価の下落、逆に黒字国で物価の騰貴を生じさせるからである。しかし、黒字国での物価の騰貴はよいとして、赤字国では労働組合の圧力によって賃金が下がらないと物価は下方に硬直化して下落

しない。物価の下方硬直性は、労働が組織されるだけでなく、産業が組織される独占価格や寡占価格による場合もある。いずれにせよ、赤字国の物価が下落しないと、固定相場制で為替レートが変わらない限り、赤字国の輸出は増加しない。当然の結果として、国際収支の自動的回復はのぞめない。

ハーバラーが金本位制がユートピアであるというのは、自由競争がない現実を前提にすると、固定相場制をとる金本位制では国際収支の均衡が回復しないからである。これに比べると、金為替本位制は基軸通貨（ドル）と各国通貨との間には為替相場を変更させる余地がある。

1972年にアメリカが金とドルとの交換を停止して金為替本位制が終わった。この時、ハーバラーが変動相場制への移行を支持したのは、固定相場制が機能するための前提条件（自由競争）がない以上、変動相場制をとるしかなかったからである。変動相場制は国内物価に伸縮性がないときこれに代って為替相場を変動させ、国際収支の均衡を回復させる。例えば、国際収支の赤字国に10%の物価を下げさせることが困難なときには、為替相場の10%切り下げ（為替相場の減価）によって輸出を増やす方法がある。為替相場を変動相場制にするとこの方法が使用できる。

1980年の論文「50年後：大恐慌が再び起こる可能性はあるか」⁽²⁶⁾の中でハーバラーは変動相場制（フロート）支持の立場を以下のように述べた。

「フロート制は世界経済が一連の激しいショック——オイル・ショックに続く主要商品のインフレ・ブーム、1973-75年の激しいリセッション、そして近年明らかになった主要諸国間の大きなインフレ格差を調整することを可能にした」⁽²⁷⁾

四. 比較生産費説と国際分業

(一) リカードの比較生産費説

リカードは二国二財のモデルで貿易の利益を論証した。リカードのモデルではポルトガルが亜麻でもブドウ酒でもイギリスに比べて安く生産する。亜麻の生産では単位（例えば1ヤード）当りの労働時間がイギリスが100時間かかるのにポルトガルは90時間ですむ。ブドウ酒の生産は単位（例えば1ガロン）当りイギリスが120時間もかかるのにポルトガルは80時間しかかからない。労働時間を労働コストにおきかえると、ポルトガルはイギリスに比べて亜麻は $90/100$ （労働時間） $=9/10$ 、ブドウ酒は $80/120$ （労働時間） $\approx 6.6/10$ ですむ。もしポルトガルとイギリスが貿易をしたら、両国の為替相場を無視すると、イギリスはポルトガルに亜麻でもブドウ酒でも勝ち目はない。イギリスは亜麻もブドウ酒もポルトガルからの輸入国となり輸出するものはない。

これはマーカントィリストのように輸出入の貿易差額によって金銀を蓄積し、国民国家を豊かにする立場からは許しがたいことである。しかしリカードは、このように二財とも絶対優位のポルトガルと絶対劣位のイギリスの間でも貿易による利益が生じることを発見した。

それはポルトガルが絶対優位の二財を二財とも生産するよりはそのうち比較優位の財に特化し、イギリスも絶対劣位の二財の間で比較優位の財に特化し、比較劣位の財については互いに貿易によって入手するという方法であった。

ポルトガルとイギリスについて亜麻とブドウ酒のいずれがそれぞれの国にとって比較優位の財であるかは、リカードのモデルでは簡単に計算できる。亜麻とブドウ酒の各1単位当り労働時間がイギリスでは100時間と120時間、ポルトガルでは90時間と80時間だが、これだけでは亜

麻とブドー酒のいずれの労働コストが安いのかはわからない。なぜなら、亜麻1ヤードの労働時間の100時間とブドー酒1ガロンのそれが120時間とでは、同じ亜麻1ヤードとか同じブドー酒1ガロンならば別として比較のしようがないからである。しかし、同じ亜麻1ヤードがイギリスでは100時間ポルトガルでは90時間、同じブドー酒1ガロンがイギリスでは120時間ポルトガルでは80時間ならば比較できる。

したがって、イギリスの亜麻とブドー酒とを比較しようとするならばポルトガルの亜麻とブドー酒を基準にして労働コストを比べればよい。イギリスの亜麻はポルトガルを基準にすると $100/90 \approx 1.1$ 、ブドー酒は同じくポルトガルを基準にすると $120/80 = 1.5$ となる。これによってイギリスでは亜麻1.1倍、ブドー酒1.5倍の労働コストであることから、亜麻がイギリスでは比較的安く生産されることになる。同じく、ポルトガルについてはイギリスを基準にした労働コストは亜麻は $90/100 = 0.9$ 、ブドー酒は $80/120 \approx 0.6$ となってブドー酒が比較的安く生産される。これによってイギリスでは亜麻が、ポルトガルではブドー酒が比較優位にあることがわかる。

リカードのいう比較生産費にしたがってイギリスが亜麻の生産に特化し、ポルトガルもブドー酒の生産に特化すると、以下のような変化が生じる。イギリスではブドー酒の生産からははずれた120時間に相当する労働が亜麻に移る。仮定によって、イギリス国内での労働の移動は自由である。このため、120時間はそのまま亜麻の生産に移る。120時間の労働は、亜麻の生産が1単位100時間だから亜麻の生産を $120/100 = 1.2$ （単位）増加させる。イギリスでは亜麻は1単位から $1 + 1.2 = 2.2$ 単位に増加する。同じくポルトガルでは亜麻の生産からははずれた90時間の労働がブドー酒の生産に移る。ブドー酒の生産は1単位当り80労働時間だから、90時間では $90/80 \approx 1.12$ （単位）のブドー酒が増加する。ポルトガルでは、ブドー酒は $1 + 1.12 = 2.12$ 単位に増加する。

特化による経済効果は、イギリスの亜麻が2.2単位となって特化以前のイギリス1単位ポルトガル1単位の合せて2単位より大きくなることで明らかである。同じくブドー酒の経済効果も、特化以前の2単位から2.12単位になることで明らかである。

さらに、貿易によってこの経済効果がイギリスとポルトガルとに分けられることも論証できる。イギリスとポルトガルが貿易する場合、亜麻とブドー酒との交換比率（同じことを実質交易条件real terms of tradeという）が決ってなくてはならない。この交換比率は一義的には決らない。なぜなら、亜麻とブドー酒の交換比率は、労働価値説によると同一労働時間当たりの亜麻とブドー酒との単位数の比率となる。しかしそれはイギリスとポルトガルとでは異なる。イギリスの比率は亜麻の1単位労働時間当たり $1/100$ 単位とブドー酒の $1/120$ 単位が交換される。したがって、亜麻：ブドー酒の交換比率は $1/100 : 1/120 = 1 : 100/120 \approx 1 : 0.83$ となる。ポルトガルの比率は亜麻 $1/90$ 単位とブドー酒 $1/80$ 単位とが交換される。交換比率は $1/90 : 1/80 = 1 : 90/80 \approx 1 : 1.12$ となる。亜麻とブドー酒の交換比率はイギリスに近づけると0.83となり、ポルトガルに近づけると1.12になる。交換比率が0.83を下回ると貿易での比率が国内での比率よりは、亜麻は安くブドー酒は高くなる。こうなるとイギリスでは貿易でポルトガルに輸出するよりは国内でブドー酒と交換する方が得なので貿易は行われぬ。逆に交換比率が1.12を上まわると、貿易の比率が国内の比率よりはブドー酒が安く亜麻が高くなるのでポルトガルではイギリスにブドー酒を輸出するよりは国内で亜麻と交換する方が得なので貿易は行われぬ。

この結果、貿易の交換比率は亜麻1単位に対してブドー酒は0.83単位よりは高く1.12単位よ

りは安くなる。交換比率は、この幅の中で決る。仮に、亜麻とブドー酒の交換比率が1.1単位：1.1単位であったとする。こう仮定すると、例えばイギリスは亜麻の2.2単位のうち1.1単位を輸出し、ポルトガルはブドー酒の2.12単位のうち1.1単位を輸出し、互いに1.1：1.1の貿易をすることになる。この結果、イギリスは亜麻1.1単位とブドー酒1.1単位、ポルトガルは亜麻1.1単位とブドー酒1.02単位をもつことになる。このように特化による経済効果は、貿易によってイギリスにもポルトガルにも同じように分けられることが論証される。

(二) 労働価値説と機会費用説

ハーバラーは1930年の論文「比較生産費説による自由貿易の基礎づけ」⁽²⁸⁾において、リカードが二国二財モデルの前提にした労働価値を機会費用 (opportunity cost) におきかえた。この点についてハーバラーは1960年の論文「国際貿易理論のサーベイ」で次のように述べた。

「イギリスとポルトガルの貿易についてのリカードのモデルは、リカードの論理と目的を損なうことなく機会費用説で説明できる」⁽²⁹⁾

リカードのように労働を価値の基準にすると、亜麻とブドー酒の費用は簡単に決る。労働価値説のメリットは、労働の質の差異から来る困難な問題を別にすれば、あらゆる経済財の費用と価格を一義的に決めることにある。もし機会費用説で労働価値説がおきかえられるならば、機会費用説はリカードがやったように二財の費用と、さらに二財の交換比率 (価格) を決められなくてはならない。ハーバラーがどのようにしてこの問題を解決したかを、生産の増減に対して費用が一定して変わらないケースと費用逡増のケースの二つに分けて説明する。

ハーバラーは数値なしで費用を一定にしたときの生産可能曲線 (production possibility curve) を描いているが、ここでは数値をあげて説明する。

表 1

A財	Input	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	Output	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
B財	Input	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0
	Output	5.0	4.5	4.0	3.5	3.0	2.5	2.0	1.5	1.0	0.5	0

上の表は、ある国でA財とB財の二財を生産することを仮定している。生産要素は、リカードのように労働だけでなく複数の労働や資本を前提にしている。したがって、費用を決めるのは労働価値説のように労働だけではない。生産要素は、一定であって生産期間中に変化しない。生産要素は10単位あるとする。さらに、A財の1単位の生産には生産要素を1単位、B財は2単位を使用するとする。

以上の仮定の下で生産要素10単位を完全に使用したときに、A財とB財との生産がどのような組み合わせになるかを示したのが上の表である。上の表でInputは労働と資本の投入を示し、OutputはInputに応じたA財とB財の産出を示す。仮定によって生産要素は10単位と決っているので、例えば、A財の投入が、0, 1, 2, 3, ...と増えるとB財の投入は10, 9, 8, 7, ...と減って行く。A財の投入と産出の関係は1単位の投入が1単位の産出を生じるのでOutputは0, 1, 2, 3, ...と増加するのに対して、B財は2単位の投入が1単位の産出を生じるので10単位の投入は5単位の産出、9単位は4.5単位...となっている。機会費用説は、例えばA財の費用をA財1単位を増

加するのに要するB財の犠牲で計り、B財の費用をB財1単位を増加させるに要するA財の犠牲で計る。この表ではA財を0から1, 1から2, 2から3…へと1単位増やすごとに、B財は5.0から4.5, 4.5から4.0, 4.0から3.5…へと0.5単位ずつ減少する。したがって、A財1単位を増加するにはB財0.5単位が犠牲にされている。そしてその割合は一定している。逆にB財0.5単位を増やすためにはA財1単位が犠牲になっている。そしてその割合も一定している。A財もB財も費用は生産によって変わらない。

上の表を図にしたものが図3である。この国の生産は10単位の生産要素を完全に使いきったときには、最大の生産可能な範囲はb点とa点とをつないだ線上にくる。生産要素が10単位と決まっているので線分baの内部にきても、その外部には行かない。

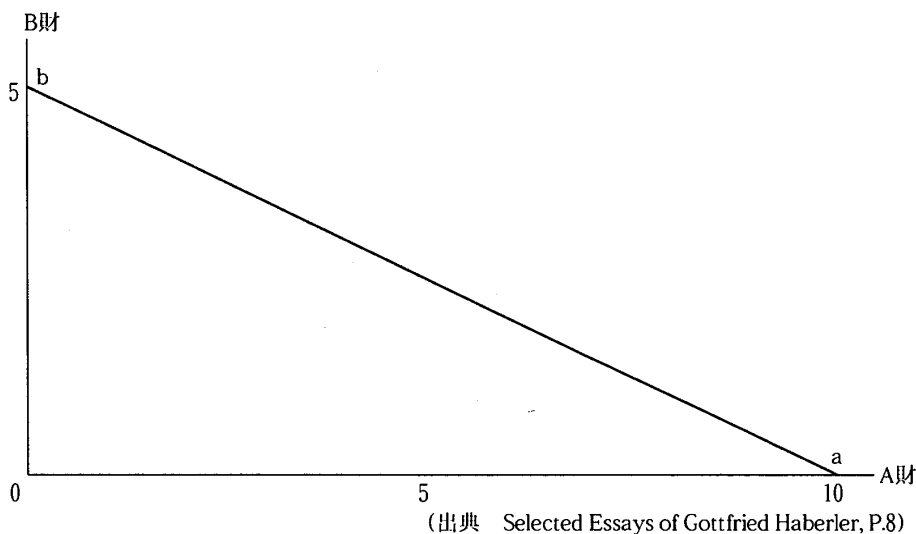


図3

A財とB財の費用はたがいに増産のために犠牲にする相手の数量で計られる。A財は1単位を増やすのにB財0.5単位を必要とする。B財はA財の2単位を必要とする。これによってA財の費用はB財で計ると0.5B財、B財の費用はA財で計ると2A財となる。このように機会費用説は、労働価値説なしで費用を決める。さらに、A財とB財の交換比率も、図3の勾配によってA財:B財=2:1, A財の価格は0.5B財であること、逆にB財の価格は2A財であることがわかる。これによって、同じく労働価値説なしで、二財の交換比率も決ることになる。したがって、機会費用説は各財の費用と交換比率(価格)とを労働価値説なしで説明することになる。

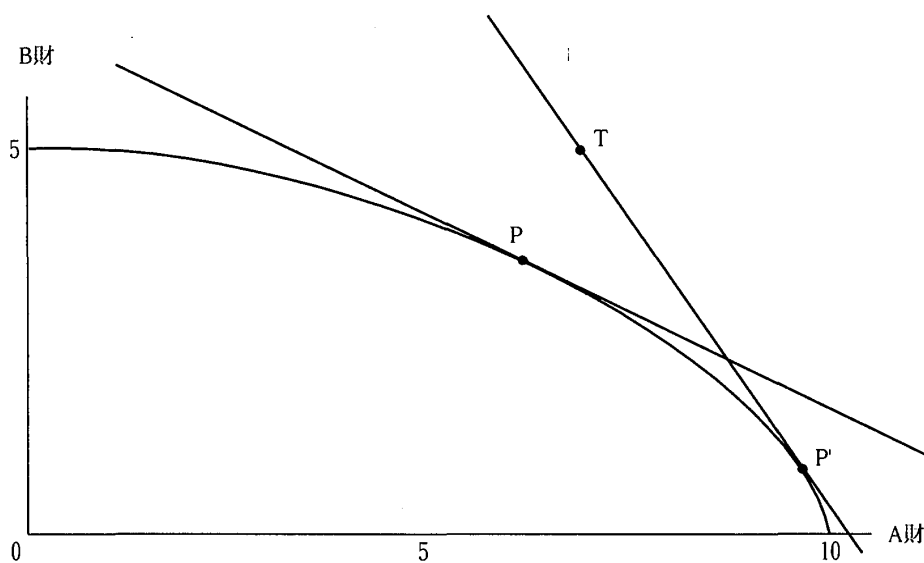
つぎに費用逓増を仮定したモデルについても、数値をあげて説明する。先の数値例と同じくA財とB財を生産するものとし、生産要素も10単位とする。10単位の生産要素をすべてB財の生産にあてるとB財が5単位生産され、B財の生産要素を10, 9, 8, …と減少させるとB財のOutputは5.00, 4.95, 4.85, …と減少する。B財のInputが10, 9, 8, …と減少するのにともない、A財のInputは0, 1, 2, …と増加し、Outputも0, 1, 2, …と増える。この表は費用逓増を示すために、B財のOutputは減少する比率を少しずつ上げながら減少する数値にしてある。

表2

A財	Input	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	Output	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
B財	Input	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0
	Output	5.00	4.95	4.85	4.70	4.50	4.15	3.75	3.30	2.60	1.50	0
B財を基準にしたA財の費用		0.05	0.10	0.15	0.20	0.35	0.40	0.45	0.70	1.10	1.50	
A財を基準にしたB財の費用		20.00	10.00	6.66	5.00	2.85	2.50	2.22	1.42	0.90	0.66	

機会費用説によってA財の費用はA財を1単位増やすために犠牲になるB財，B財の費用はB財を1単位増やすために犠牲となるA財という定義にしたがって，A財とB財の費用を計算したのが表の下の項目（B財を基準にしたA財の費用，A財を基準にしたB財の費用）である。

A財を0から1へと1単位増やすためにはB財を5.00から4.95へと0.05単位減らすことになる。したがってA財のB財で計った費用は，B財の0.05単位に相当する。同じく，1から2への1単位の増加は，4.95から4.85へと0.1単位の減少となる。このようにA財の費用はB財を基準にすると，0.05, 0.10, 0.15... 1.50（B財を基準にしたA財の費用）と次第に増加する。これによって，上の表が費用逡増のモデルであることがわかる。B財のA財を基準に計った費用は，B財のOutputを表の右側から見ると，0から1.50へと1.50単位増やすためにはA財を10から9単位へと1単位減らさねばならないことがわかる。これによってB財1単位を増やすためには $1.00/1.50=0.66$ 単位のA財が犠牲となることがわかる。同じように，1.50から2.60まで1.10単位増やすにはA財を1単位犠牲にするので，B財1単位では犠牲になるA財は $1/1.10=0.90$ 単位となる。以下同じように計算すると，A財を基準にしたB財の費用は0.66, 0.90, 1.42... 20.00と次第に増加して行く。このように表2は，A財とB財のいずれについても費用逡増を示す。この表を図示したのが図4である。



(出典 Selected Essays of Gottfried Haberler, P. 38)

図4

図4は、縦軸にB財をとり、図3と同じく生産要素を10単位としたときのA財とB財の最大可能な生産を示している。A財が Output 0 のときB財の Output が5単位からはじまって、A財を増加させたときのB財の減少を表わしている。費用逡増のためにこの生産可能曲線は原点に向かって凹の形をとる。

ハーバラーは1960年の論文で、この生産可能曲線を用いて貿易による経済的利益の増大を説明した。この説明のためにハーバラーは、この国の国内でのA財とB財との交換比率を例えばB財1単位がA財2単位と交換されると仮定した。この交換比率を図で表わすと、縦軸(B財)を1単位下げると横軸(A財)を2単位増やす勾配の直線になる。このような $-1/2$ の勾配をもつ直線は、点Pで生産可能曲線に接する。A財の7単位、B財の3.3単位の近くにある。

このような国が貿易を開始したとする。そして国際市場でのA財とB財との交換比率が、この国とは逆にA財1単位がB財2単位に交換されると仮定する。この国はA財1単位をB財0.5単位と国内で交換するより、A財1単位をB財2単位と国際市場で交換するのが得である。この国はA財を輸出してB財を輸入する。当然、国内でのB財生産は減少しA財生産は増加する。P点は生産可能曲線にそってP'へと移動する。P'点でA財対B財は1:2の国際市場での交換比率で生産可能曲線に接する。ここでは、A財を0.5単位減らすとB財が1.0単位増えるので勾配は -2 となる。

国際市場の交換比率が生産可能曲線に接する点で引かれた接線のことをハーバラーは貿易直線(trade line)と名づけている。⁽³⁰⁾ この貿易直線の上を、A財を輸出してB財を輸入することによってこの国は貿易のないときの生産可能曲線の外側にA財とB財の最大の組み合わせを位置させる。例えば貿易直線上のT点でこの国は、貿易をしないときの最大生産可能P点よりも有利な位置をえる。ハーバラーはこのように費用逡増を前提にした一国二財のモデルによって、貿易による経済的利益をリカードの比較生産費説とは別の方法で証明した。

(三) 完全特化型と不完全特化型の国際分業

国際分業が比較生産費説にしたがうと、例えばリカードのモデルではイギリスは亜麻に、ポルトガルはブドウ酒に特化する。この結果イギリスは亜麻の国、ポルトガルはブドウ酒の国となって国家の産業構造は単一化する。果たしてこのような国際分業はのぞましいのか。分業と交換が一国一財のように完全特化型の国際分業を進めさせることに問題はないのか。さらにこの問題は亜麻を工業、ブドウ酒を農業におきかえると、イギリスは工業国にポルトガルは農業国へと産業構造を分極化させる。

比較生産費説が自由貿易の基礎理論として広く承認されるには、完全特化型の国際分業への疑問に答えなくてはならない。自由貿易を支持するハーバラーが、この問題に出した回答は三つに要約できる。

- ① 一国一財への特化が進んでも、たがいに他の国の需要を完全に満たせなければ特化は不完全になる。ハーバラーがあげた例は、アメリカのような大国とルクセンブルグのような小国が国際分業するとアメリカがルクセンブルグの需要を満たせても、ルクセンブルグがアメリカの需要を満たせない。⁽³¹⁾ このときアメリカの特化は不完全に終わる。
- ② 費用逡増(同じことだが収穫逡減)を前提にすると、例えばA財に比較優位のI国が、II国へ輸出して国内でのA財の生産を拡大すると費用は次第に増加する。この結果、生産が国内

に限られていた間は生じなかった比較優位が増産によって失われる。このような例は、土地を生産の基盤にする農業生産物に生じやすい。

- ③需要の弾力性の低い農業生産物については、外国からの比較優位の安い産物が入っても需要が著しく増えることはない。安い産物への需要の増加が国内の高い産物を代替したとしても、需要の弾力性が低い農業生産物ではその割合は比較的少ないはずである。このため需要の弾力性が高い工業生産物でない限り、国内産業は完全に排除されることがない。この結果、国際分業の完全特化型は需要の弾力性の高い産業ではあっても低い産業では生じない。

ハーバラーは以上の三点を理由に、国際分業の完全特化型への発展はないとの見解をもつ。したがって、国際分業の将来には楽観的であった。しかし自由貿易が国際分業の完全な理論となるためには、単に完全特化型になり得ない理由をあげただけでは不十分である。国際分業を不完全特化型にできる理由を、自由貿易の理論を維持しながら示さなくてはならない。このためには資本と労働の自由移動が、国際経済をバランスのとれた経済構造にするとの証明が必要である。これが国際経済学のこれからの課題である。

註

- (1) 「通常の『経済的』価値あるいは目的は一人当たりの平均国民所得を最大にすることである。しかし、職業の間、個人の間、地域の間、時間の間——現在と将来の間のような——における所得分配の変更もまた考慮されるべき要素である」(Gottfried Haberler, A Survey of International Trade Theory, 1961, in, Selected Essays of Gottfried Haberler, p.93.1985)
- (2) Gottfried Haberler: Die internationale Währungsordnung, in: ORDO X V/X VI, 1965.
- (3) Gottfried Haberler: Einige Bemerkungen zur gegenwärtigen Diskussion über das internationale Währungssystem, in: ORDO X VII, 1966.
- (4) Gottfried Haberler: Stagflation-Eine Analyse ihrer Ursachen und ihrer Bewältigung, in: ORDO Band 27, 1976.
- (5) Gottfried Haberler: Der internationale Handel, 1933.
- (6) Gottfried Haberler, Prosperity and Depression, 1937.
- (7) Vorwort, in: ORDO Band 32, 1981.
- (8) ゴットフリート・ハーバラー著 中内恒夫訳「自由主義の開発政策と非自由主義の開発政策——正直と同様自由主義は依然として最良の政策である——」岡田睦美監修『G.ハーバラー重要論稿撰集』1987年, 238頁。
- (9) ゴットフリート・ハーバラー著 木村滋訳「合理的期待と非合理的期待に関する若干の覚書」『G.ハーバラー重要論稿撰集』47頁。
- (10) ゴットフリート・ハーバラー著 松井清 岡倉伯士訳『国際貿易論』昭和12年, 445頁。
- (11) 同上書, 453頁。
- (12) 同上書, 456頁。
- (13) 『G.ハーバラー重要論稿撰集』258頁。
- (14) 同上書, 258頁。
- (15) Gottfried Haberler, Some Problems in the Pure Theory of International Trade, 1950, in, Selected Essays of Gottfried Haberler, 1985, p.38.
- (16) 『国際貿易論』432頁。
- (17) 同上書, 430頁。
- (18) Walter Eucken: Die Grundlagen der Nationalökonomie, 8, Aufl., 1965, S. 173. 大泉行雄訳『国民経済学の基礎』1958年, 240頁。
- (19) 吉澤昌恭著「貨幣理論と経済政策(1)」広島経済大学経済研究論集1998年, 31頁。
- (20) 『国際貿易論』48頁。
- (21) A Survey of International Trade Theory, p.92.
- (22) op.cit., p.89.同上書, 79頁。
- (23) 同上書, 131頁。
- (24) op.cit., p.80-p.81.
- (25) Gottfried Haberler: Gegenwärtige Diskussion über das internationale Währungssystem, in: ORDO X VII, 1966, S.58.

- (26) Gottfried Haberler, The Great Depression of the 1930s-Can It Happen Again?, 1980, in, Selected Essays of Gottfried Haberler, 1985. ゴットフリート・ハーバラー著 倉科寿男訳「1930年代の大恐慌——再び起る可能性はあるか？」『G・ハーバラー重要論稿撰集』
- (27) Op.cit., p.419. 同上書, 91頁。
- (28) Gottfried Haberler, The Theory of Comparative Costs and its Use in the Defense of Free Trade (Weltwirtschaftliches Archiv, 1930, Translated from German), in, Selected Essays of Gottfried Haberler, 1985.
- (29) A Survey of International Trade Theory, p.64.
- (30) Gottfried Haberler, Some Problems in the Pure Theory of International Trade, 1950, in, Selected Essays of Gottfried Haberler, p.39, 1985.
- (31) The Theory of Comparative Costs and its Use in the Defense of Free Trade, p.6.